

「広い共同でこそ政治は変えられる」⑤

5/24石川康宏氏の講演より

核戦争にも直接のかかわりを

石川氏はさらに、政府が核戦争も想定した準備を行っていることを指摘しました。概要は次の通りです。

「中谷防衛相は、『日米両政府が昨年末に初めて策定した拡大抑止に関するガイドラインの中に、有事の際の米国の核使用について日米で意思疎通する内容がある』ことを認めた」と報道されている。

米国の核使用を事実上容認する姿勢は、唯一の被爆国である日本としてあってはならないが、そうした被爆国としてのあるべき姿勢に真っ向から反している。

この間、日本被団協などは、核兵器禁止条約締結国会議への日本政府のオブザーバー参加を求めてきたが、それをあくまで拒否するなど、被爆者への対応は非常に冷たい姿勢であった。

その背後には、米国の核使用に向けた日本政府自身の意思があることがわかる。

また、日本の敵地攻撃は、中国の核基地・核施設の破壊など、アメリカの核戦略の一環を担うものである。なお、核ミサイル攻撃の標的はアメリカ側が決めることになっている。

「日本を守るために核を使え」との日本側からの要望は、アメリカに「自国が攻められてなくとも核を使え」と先制核攻撃を求めるものになる。このことは、アメリカに核戦争の口火を切らせる役割を果たすものである。

つまり、日本が先陣を切って核戦争を始めるということになりかねない。

あらゆる取組で断水回避のため全力市ガス水道局

県営発電所の水圧管破断が主因…知事「上越市の断水はなんとしても避けたい」?

28日、市議会農政建設委員会で、飲料水の渇水状況が報告されました。現在、大半の水源を正善寺ダムに頼っている状況で、このままでは来月中旬には貯水量がなくなるおそれがあるとのこと。そこで、他の水源を求めて現在あらゆる努力をしており、なんとしても断水は避けたいとして、昼夜を分かたず努力中とのこと。現在検討中あるいは準備中の水源は、旧南城浄水場・旧五十嵐浄水場・三和区法花寺浄水場の再稼働、消雪用井戸の活用、綱子川から正善寺ダムへの放流、農業用水の活用などです。並行して、後谷ダムからの水を城山浄水場に導水する配管の応急対応を県が準備中とのこと、これらの手だてで断水を避けたいとしています。一方で、断水も想定した準備も行っており、その準備の中には、断水地域等の要支援者への支援をどうするかなど、市民生活への支援の手だても入っています。今後さらに断水の可能性が高くなるような場合には、順次必要な情報が提供されるとのこと、仮に断水が決定した場合でも、少なくとも10日前には発表するとのこと。なお、水不足の主因は県営高田発電所の水圧管の破断ですが、県はその修繕に時間を要しています。市長が25日に緊急要望を行い、それを受けて知事は「上越の断水はどうしても避けたい」と言ったとのことですが、県営施設の破断の責任をどう考えているか、大いに疑問です。

天水田では田んぼ一面に深いひび割れが日本共産党議員団が吉川区・浦川原区などの干ばつ被害状況を視察

7月27日、日本共産党議員団3人は馬場秀幸県議とともに吉川区川谷、浦川原区真光寺などの干ばつ被害状況を視察しました。

天水田の干ばつは予想以上に深刻で、田一面が大きくひび割れ、稲はほとんどが枯死しています。ひび割れは手を入れるとすっぽり入ってもまだ底に届かないほどの深さで、今後少々の雨が降っても回復は困難な状況です。

市も農業用水を引くための資材の購入費や燃料代の助成などの支援策を行っていますが、そもそも引く水がどこにもないという状態では、事実上支援の手は届きません。

干ばつ被害を受けている地域は、この他にもかなりあり、どこも深刻です。根本的な解決には一定の降雨が必要ですが、気象情報によると当面降雨は望めない模様です。そこで、何らかの形で水を引くなどの思い切った支援策を講じないと、農家の耕作意欲を減退させてしまいかねません。

なお、昨今の米価の上昇は、農家の出荷価格の上昇にも結びついていますが、農業資材や農薬・肥料の価格高騰のため、農家の収入は増えていないのが実情です。農家の収入を何らかの方策で確保する政策も求められています。



日本共産党上越市議員団ニュース
 No.878 2025年8月3日
 連 上野 公悦 090-7260-9407 (頸城区中柳町)
 絡 橋爪 法一 090-5392-1961 (吉川区代石)
 先 平良木 哲也 090-1808-6919 (上中田(金谷区))
 ホームページ <https://jcpjoetsugiindan.webnode.jp/>